

# 第 1 期 中 期 目 標 期 間

(平成 15 年 10 月 1 日 ~ 平成 20 年 3 月 31 日)

# 業 務 実 績 報 告 書

独立行政法人 日本万国博覧会記念機構

# 目 次

第1期中期目標に係る業務の実績	
1. 業務運営の効率化に関する目標を達成するための措置	… 1 頁
（1）業務の効率的処理	… 1 頁
経費の削減	… 1 頁
組織体制の再編等	… 2 頁
人材の有効活用	… 2 頁
第三者機関の意思の反映	… 3 頁
競争的な契約の拡大	… 3 頁
公園敷地の有効利用	… 5 頁
基金の運用	… 5 頁
2. 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するための措置	… 5 頁
【公園事業】	
（1）利用者に対するサービスの向上	… 5 頁
利用者のニーズの把握	… 5 頁
利用者のニーズへの対応	… 6 頁
民間の発想の活用	… 7 頁
入園者増加に向けた努力	… 7 頁
公園内の安全確保	… 9 頁
（2）環境保全への積極的な貢献	… 9 頁
（3）廃棄物等の縮減、リサイクルの推進、省資源・省エネルギー 対策などの環境保全に関する計画の策定	… 10 頁
（4）地域社会への積極的な貢献	… 11 頁
バリアフリー化の推進	… 11 頁
学習機会の提供	… 11 頁
地域の防災に関する施策への貢献	… 12 頁
【基金事業】	
（1）効果的な助成金の交付	… 13 頁
助成の対象	… 13 頁
助成の重点事項	… 16 頁
（2）助成金の交付に係る選考手続き等における客観性及び 透明性の確保	… 16 頁
基金事業審査会の設置	… 16 頁
申請者の利便性の向上	… 17 頁
基金の社会に対する浸透への工夫	… 18 頁

( 3 ) 基金の管理及び運用における客観性及び透明性の確保	… 18 頁
内部組織体制の整備	… 18 頁
基金による運用益の使途の明確化	… 18 頁
3 . 予算、収支計画及び資金計画に対する実績	… 18 頁
4 . 短期借入金の状況	… 19 頁
5 . 重要な財産を譲渡し、又は担保に供しようとするときは、 その計画に対する実績	… 19 頁
6 . 剰余金の使途	… 19 頁
7 . その他財務省令で定める業務運営に関する事項	… 20 頁
( 1 ) 人事に関する計画に対する実績	… 20 頁
職員の資質向上のための研修計画	… 20 頁
人員計画	… 20 頁
( 2 ) 公園整備等に関する計画に対する実績	… 21 頁
公園整備等に関する計画	… 21 頁
施設及び設備に関する計画	… 21 頁
別紙 1 . 万博記念機構 組織の変遷	… 22 頁
別紙 2 . 予算、収支計画及び資金計画の計画に対する実績	… 23 頁
別紙 3 . 予算、収支計画及び資金計画に関する実績の経年比較表	… 29 頁
別紙 4 . 要約貸借対照表、要約損益計算書及び利益の処分に 関する書類の経年比較表	… 30 頁
別紙 5 . 公園整備等に関する計画の執行実績	… 31 頁

## 第1期中期目標に係る業務の実績

### 1. 業務運営の効率化に関する目標を達成するための措置

#### (1) 業務の効率的処理

##### 経費の削減

総費用及び総費用のうち一般管理費（人件費を含む）については、中期目標において、認可法人時と比べてそれぞれ20%以上削減することとされているが、中期計画に定めた削減目標の基準である平成14年度と平成19年度の実績を比較すると、総費用は28.8%(1,334百万円)、一般管理費は22.4%(742百万円)の削減となり、ともに目標を上回った。

経費の削減状況 (単位：百万円、%)

事業年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
総費用	4,634	1,653	4,342	4,206	3,989	3,300
削減率	-	35.1	6.3	9.2	13.9	28.8
評価指標削減率	-	2.2以上	6.7以上	11.1以上	15.6以上	20.0以上
一般管理費	3,309	1,298	2,655	2,593	2,550	2,566
削減率	-	18.8	19.7	21.6	22.9	22.4
評価指標削減率	-	2.2以上	6.7以上	11.1以上	15.6以上	20.0以上

(注) 削減率は14年度に対する割合。15年度は下期の計数であり、削減率は14年度下期との比較。

この目標を達成するため、競争的な契約の割合を高めたほか、受変電設備の統廃合などにより業務委託費等の削減を行った。また、電話交換業務を廃止しダイヤルインを導入したほか、環境問題等への対応を図りつつ将来的な経費の節減に寄与できるものとして、太陽光発電施設及び井水活用施設の設置、外灯の削減と無電極放電灯等の導入を計画的に進めた。

人件費削減の取組としては、国における給与構造改革を踏まえ、本給の引下げなど役職員の給与体系の見直しを行ったほか、アウトソーシングの活用等による業務の効率化を図り、中期目標期間中に常勤職員数を54名から48名に削減するとともに、出向職員の交代により人件費の抑制に努めた。

また、「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」(平成18年法律第47号)第53条第1項の規定に基づき、平成22年度の人件費を平成17年度と比較して5%以上削減することとし、まず、中期計画において、中期目標期間の最終年度である平成19年度の人件費を平成17年度に比べ3.9%以上削減す

ることとした。

このため、定年退職に伴う平成 19 年度の職員採用を見合わせたほか、超過勤務手当の縮減等に取り組んだ結果、平成 19 年度の人件費は、平成 17 年度と比較して 5.1% (24,532 千円) の削減となった。

なお、職員と国家公務員及び他の独立行政法人の職員との給与水準(年額)の比較指標(ラスパイレス指数)は、平成 19 年度で対国家公務員 112.6、対他法人 104.8 となっており、その適正化に努めるため、平成 19 年度には、人事院勧告に準じた若年層における本給の引上げを行わなかった。

また、民間のノウハウを活用してコストの削減を図るため、NPO 法人等に、企画提案書の提出を受け、業務内容の質的低下とならないよう十分留意したうえで、花壇管理業務や花園創出管理業務などの公園業務の一部を委託した。

#### **組織体制の再編等**

平成 16 年 4 月に従来 of 4 部体制(総務部、経理部、基金部、公園部)を 2 部体制(総務部、事業部)に改組し、課の数も 10 課から 6 課へ大幅に削減したほか、平成 17 年 4 月には統合・再編により係の数を 11 係(機構発足当初は 13 係)から 9 係とした。

一方、環境保全への貢献や特色ある公園づくりを目指し、自然の森再生事業の強化と自然観察学習館機能の充実を図るため、平成 18 年 4 月に「自立した森再生センター」を設立した。

さらに、平成 19 年 4 月には、これまでの事業の実績評価等を踏まえ、「自立した森再生センター」を充実整備したほか、平成 18 年に策定した「万博記念公園将来ビジョン」の実現等、新たな課題に迅速に対応できるよう組織体制を見直し、2 部 5 課 1 センター 10 係に再編した。(組織の変遷 別紙 1)

#### **人材の有効活用**

職員の勤務実績及び職務に関する適性、能力等を評価し、その評価結果を人事異動、昇任等の基礎資料として活用するため、平成 15 年度に「勤務評価制度」を導入した。

この評価結果を参考に、適材適所の配置に努め、職員の資質・能力の向上を図れるよう面談時に指導・助言を行うとともに、平成 18 年度の勤務評価から、評価結果を翌年度の昇給にも反映させることとした。

「中期研修計画」とこれに基づく年度ごとの研修計画を定め、階層別研修、専門・特別研修、自己啓発支援研修等を実施し、業務に関連した専門知識やノウハウの習得・向上を目的とした研修の充実に努めた。さらに、全受講者から報告書を提出させ、研修効果の把握に努めた。

### 第三者機関の意思の反映

理事長の諮問機関として、学識経験者や関係行政機関の職員、地方公共団体の長で構成される「評議員会」を平成 15 年度に設置し、中期目標期間中に 6 回開催した。その中で聴取した業務の運営に関する意見等については、実施可能なものから順次、組織の改善、事業の見直し、事務の改善等に反映させている。

平成 17 年度には、万博記念公園が今後目指すべき方向性等を検討するに当たり、各分野の有識者で構成された「万博記念公園の将来ビジョンを語る会」を設置し、多様な見地からの意見を聴取した上で、評議員会での議論等を経て、平成 18 年 7 月に「万博記念公園将来ビジョン」を策定した。

基金助成事業について、外部の有識者の知見を活用するため、平成 18 年度に「日本万国博覧会記念基金事業のあり方に関する検討委員会」を設置し、平成 19 年 3 月に報告書の取りまとめを行った。この報告書の考え方を基本として、評議員会、基金事業審査会での意見も取り入れながら、より効率的、効果的な助成金の交付を行っていくため、助成の対象、審査体制の在り方などの検討を行ってきた。

### 競争的な契約の拡大

公園の整備・管理業務に関する契約の方法について、高度の専門性を要するなど特別な事情がある一部の業務を除き、積極的に競争的な契約の導入を図った結果、平成 19 年度における競争的な契約の割合は 83.6%となり、平成 16 年度以降、中期計画の目標（80%以上）を上回る水準となった。

競争的な契約の割合

	15 年度	16 年度	17 年度	18 年度	19 年度
整備業務	98.2%	96.1%	95.4%	98.7%	99.2%
管理業務	69.0%	74.0%	73.4%	73.9%	75.7%
全体	78.4%	85.7%	86.0%	87.1%	83.6%

(注) 1. 15 年度は下期の割合。2. 当該年度支出額で算定している。

随意契約の適正化については、国の取組を踏まえ、「随意契約見直し計画」を平成 19 年 12 月に策定した。

その内容は、平成 18 年度に締結した随意契約について点検・見直しを行い、随意契約によることが真にやむを得ないものを除き、順次、一般競争入札等に移行することとしたものである。

【随意契約見直し計画】

		平成 18 年度実績		見直し後	
		件 数	金 額	件 数	金 額
事務事業を取り止めたもの（18 年度限りのものを含む。）		/		( 25.6% ) 10 件	( 31.3% ) 271 百万円
一般競争入札等	競争入札			( 15.4% ) 6 件	( 37.2% ) 323 百万円
	企画競争	( 10.3% ) 4 件	( 1.0% ) 8 百万円	( 48.7% ) 19 件	( 18.0% ) 156 百万円
随意契約		( 89.7% ) 35 件	( 99.0% ) 859 百万円	( 10.3% ) 4 件	( 13.5% ) 117 百万円
合 計		( 100% ) 39 件	( 100% ) 867 百万円	( 100% ) 39 件	( 100% ) 867 百万円

また、この計画の平成 19 年度末時点における点検・見直しの状況は次表のとおりである。

区 分		件 数	金 額
平成 18 年度随意契約		39 件	867 百万円
平成 19 年度実績分	事務事業を取止め	13 件	277 百万円
	競争入札に移行	5 件	140 百万円
	企画競争等を実施	2 件	4 百万円
平成 20 年度以降計画分	事務事業を取止め	2 件	7 百万円
	競争入札に移行	8 件	197 百万円
	企画競争等を実施	5 件	125 百万円
随意契約によらざるを得ないもの		4 件	117 百万円

今後とも、契約の透明性、競争性の向上を図るため、平成 19 年 11 月に新たに導入した公募手続及び企画競争手続の活用とともに、競争入札の徹底に努めることとしている。

## 公園敷地の有効利用

公園敷地の有効利用を図るとともに、将来の安定的な収益の確保に努めるため、公園事業の用に供している区域以外の「管理区域」内の未利用地のうち、施設を廃止した跡地については、機構内に設置した「土地有効活用検討委員会」で利用方策等を検討した。

平成 17 年 4 月にはプールの跡地を総合スポーツ広場として、平成 17 年 10 月には国立国際美術館と万国博ホールの跡地を日本庭園前駐車場として、平成 18 年 6 月にはサイクルランドの跡地をアメリカンフットボール球技場として、それぞれ整備した。

また、管理区域内の施設跡地以外の未利用地については、所有地の一部を社会福祉施設（特別養護老人ホーム、介護老人保健施設、保育所）用地（計約 8,000 ㎡）として、定期借地権設定契約を締結した。

このほかの未利用地については、民間の不動産関係業者に貸付の仲介を委託し、分譲マンションモデルルーム用地（1,314 ㎡）として平成 18 年 5 月に一時貸付を行ったほか、社会福祉施設用地（1,765 ㎡）として、平成 20 年 1 月に事業用定期借地権設定契約を締結した。

## 基金の運用

基金の運用については、安全・確実性、流動性の観点から、10 年物国債、地方債を中心に運用を行うとともに、助成金の支払状況を踏まえながら、キャッシュ保有割合を縮小し、フルインベストメントに努めるなど運用益の確保に努めた。

### 基金の運用状況

	平成 15 年度	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
運用収入額	462 百万円	409 百万円	353 百万円	329 百万円	328 百万円
運用資金平均残高	18,797 百万円	18,804 百万円	18,787 百万円	18,830 百万円	18,871 百万円
平均残高利回り	2.46%	2.18%	1.88%	1.75%	1.74%
キャッシュ保有割合	6.44%	4.04%	1.72%	1.19%	0.61%

（注）運用収入額には、償却減価額、未収利息等を含んでいない。

## 2. 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するための措置

### 【公園事業】

#### （1）利用者に対するサービスの向上

##### 利用者のニーズの把握

理事長の諮問機関である評議員会、「万博記念公園の将来ビジョンを語る会」等に

において事業運営や万博記念公園の将来像に関する意見を聴取し、事業の見直し等に反映した。

来園者・非来園者に対する様々なアンケート調査を実施し、来園者のニーズや近隣居住者等の潜在的ニーズを把握することにより、来園者の満足度向上に努めた。

具体的には、より幅広いニーズの把握を行うため、四季折々のイベント開催時や行楽シーズンの休日及び平日にそれぞれ調査を実施するとともに、関西地区の主要駅前での街頭調査、ホームページを活用したアンケート調査や来園者年齢別カウント調査など、調査方法等にも工夫を行った。

このほか、総合案内所や各ゲート等に日常的に寄せられる来園者の声なども、業務運営に反映できるものは逐次対応するよう努めた。

### 利用者のニーズへの対応

来園者へのサービス向上のため、自然文化園・日本庭園内の四季折々の花の開花等に合わせ、各種イベントを連続的に実施した。

また、イベントがより一層効果的なものとなるよう、「桜まつり」、「蛍の夕べ」、「イルミナイト万博」の期間中は夜間開園を行うとともに、「桜まつり」の期間中は桜のライトアップを、「イルミナイト万博」では約4万個の発光ダイオード(LED)による電飾を行ったほか、「早朝観蓮会&象鼻杯」の期間中は早朝開園を行った。さらに、春・秋の行楽シーズン(2月中旬~6月、10月~11月)には、定休日(水曜日)も開園した。

公園内のアクセス改善のため、平成16年4月に従来のシャトルバスに替えて園内周遊用連結型バス(パークトレイン)「花ぽっぽ」を導入し、季節のイベント期間中には、それぞれの会場付近に臨時停留所を増設したほか、小型電気自動車「森のエコバス」を「モノレール『万博記念公園』駅~日本庭園前」間、「自然文化園中央口~イベント会場」間のアクセスとして臨時運行した。また、主要なターミナルや園内に案内看板を増設し、園内各施設へのアクセス等について利用者への周知に努めた。

身体障害者などハンディキャップのある方について、平成17年4月から入園料を無料としたほか、平成18年3月からは駐車場料金についても無料とした。

平成17年11月には来園者の利便性向上の観点から、日本庭園前駐車場及び日本庭園前ゲートを新設した。

スポーツ施設については、総合スポーツ広場のサッカー場においてナイター設備

の新設や人工芝化を実施し、高度化したほか、サイクルランド跡地をナイター設備及びスタンドを備えたアメリカンフットボール専用球技場として整備するなど、利用者ニーズに対応した取組を行った。

### 民間の発想の活用

民間放送会社等に対し提案公募を行い、大規模野外コンサートを毎年度、自然文化園の「もみじ川芝生広場」等で開催した。

野外コンサート開催件数

平成 15 年度	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
4 件	6 件	5 件	5 件	5 件

民間提案による「パークゴルフ万博公園」を平成 16 年 10 月にオープンしたほか、平成 17 年 3 月には、万博開催 35 周年記念事業として、民間会社によるデザインコンペにより、健康増進型遊戯施設である超大型ローラーすべり台「やったねの木」を設置するとともに、民間の発想を活用した「万博おもしろ自転車広場」もオープンした。

スポーツ施設については、関西学生アメリカンフットボール連盟の提案を受け、平成 18 年 6 月にアメリカンフットボール専用球技場を整備したほか、総合スポーツ広場においては大阪府サッカー協会の提案を受け、日本サッカー協会の助成を得て平成 19 年 4 月にサッカー場を高度化した。これらの施設については、運営もそれぞれのスポーツ団体に委託した結果、学生のリーグ戦の開催場所や少年からシニアまで幅広い年代層に競技を普及する場として活発に利用されている。

民間の発想を公園管理に活用するため、ノウハウを有する NPO 法人等及びボランティアと協働して、リターナブル食器の導入によるゴミの減量、花壇のデザイン、草花の育成、森づくりのための間伐、竹資源活用、農業体験支援等の諸活動を実施した。

大都市に近接した公園の恵まれた自然環境を、小中学生等により一層効果的に体験してもらうため、民間のアイデアを活用した「自然観察学習プログラム」を作成し、その利用促進に努めた。

### 入園者数増加に向けた努力

季節のイベント等を連続的に実施したほか、春・秋の行楽シーズンにおける定休日（水曜日）の開園、「桜まつり」、「螢の夕べ」、「早朝観蓮会&象鼻杯」、「イルミナ

イト万博」等の期間における開園時間の延長を行った。

よさこい祭りの万博公園版である「EXPO-MATSURING」<sup>1</sup>、「森の音楽フェスティバル」<sup>2</sup>、「懐かしの大阪万博 マニアエキスポ」<sup>3</sup>、「ガンバ大阪サマーカーニバル」<sup>4</sup>、「万博長距離記録会」<sup>5</sup>、「雪まつり」など、各年度において新たなイベントを企画し、実施した。これらのイベントは、現在、公園の恒例行事となっている。

平成 17 年度には、万博開催 35 周年記念事業として、日本庭園中央休憩所に「思い出の'70 年大阪万博記録映画上映コーナー」を開設したほか、記念イベントを多数実施した。

四季折々の花の見どころについては、来園者アンケートの調査結果でも「充実してほしい施設」で常に上位を占めており、これらの要望に応えるとともに、より魅力を高め多くの集客を図るため、平成 16 年度に策定した「万博公園花の見どころ整備計画」に基づき、平成 19 年度までに、チューリップ・ヒマワリの花園、ルピナスガーデン、ラベンダーの谷などを順次整備した。

これらイベント等の実施に当たっては、新聞、テレビ、ラジオ、ミニコミ紙、雑誌等の各メディアに対して、積極的なパブリシティ活動を展開するとともに、『万博公園だより』<sup>6</sup>、イベントポスター、新聞折込チラシ、ホームページ等でも積極的な広報展開を行った。

この結果、自然文化園・日本庭園の入園者数及びスポーツ施設等の利用件数は次表のとおりとなり、各年度とも中期目標の指標である平成 14 年度実績 1,298 千人、10,885 件)を上回った。また、平成 15 年度から平成 19 年度までの 5 年間の合計(7,151 千人、58,290 件)で見ると、中期目標の指標(6,493 千人、54,425 件)を、入園者数では 10.1%、利用件数では 7.1%上回った。

公園の入園者数、スポーツ施設等の利用件数の推移

区分	平成 15 年度	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度	計	中期目標 (14 年度 ×5)	達成率 ( / ×100)
入園 者数	1,358,962 人	1,330,831 人	1,363,846 人	1,514,113 人	1,583,692 人	7,151,444 人	6,492,595 人	110.1%
利用 件数	11,694 件	11,358 件	11,973 件	11,111 件	12,154 件	58,290 件	54,425 件	107.1%

中期計画における再入園者数に関する目標（100 万人以上）を達成するため、平成 17 年 4 月に創設した年間会員制度「万博オールパスポート」の特典内容を充実させたほか、近隣地域への広報展開の強化を図ったことなどの結果、再入園者数は次表のとおりとなり、各年度とも目標を上回った。

再入園者数の推移

平成 15 年度	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度	計	中期計画 (100 万人 ×5)	達成率 ( / ×100)
1,129,297 人	1,240,334 人	1,249,282 人	1,349,074 人	1,483,919 人	6,451,906 人	5,000,000 人	129.0%

### 公園内の安全確保

平成 19 年 5 月 5 日に発生したエキスポランドの事故を教訓として、公園全体の安全確保を図るため、5 月 24 日に機構内に「安全管理体制検討会」を設置し、7 月 30 日に「万博記念公園安全管理対応指針」を取りまとめた。

この指針に基づき、公園内の施設管理者及び業務受託者で構成する「万博記念公園安全管理連絡会議」を開催し、安全確保対策の徹底指導と情報の共有を図っているほか、消防、園内車両通行、工事、AED、イベントの受入れ等分野別に会議、講習会、避難誘導訓練、指導などを実施した。

また、業務・運営委託契約の安全確保に係る条項の見直しを、平成 20 年度契約の締結時において実施した。

## (2) 環境保全への積極的な貢献

「自立した森再生事業」の充実・強化を図るため、平成 18 年 4 月、機構内に「自立した森再生センター」を設置し、「万国博記念公園における『自立した森づくり』の計画」に基づき、大学等の研究機関、NPO、ボランティア団体等と連携して、生物多様性に富んだ自立した森づくりの調査・研究を行うとともに、その成果を季刊誌・インターネット等で外部に情報発信した。

また、自立した森再生事業の遂行に当たっては、専門的な見地から継続的に指導・助言を得るため、外部の研究者で構成する「自立した森再生研究委員会」を設置し、調査研究・事業実施の結果を報告するとともに、今後の方向性等について意見を聴取した。

大学等の研究機関、NPO、愛好団体等と共同で野生生物の生息状況を調査するとともに、愛好団体等が行った公園の調査データを収集し、その成果及び分析結果を刊

行物・インターネット等で公表した。

園内に生息する希少生物について調査し、生息環境の保全に努めるとともに、その保護のあり方について、関係行政機関等と協議した。

平成 19 年 2 月には、当公園で初めてオオタカの巣づくりを確認し、吹田野鳥の会の協力を得て経過観察を行ったところ、8 月には 1 羽の雛が巣立った。これは、当公園が里山に近い森に復元されていることの指標であり、オオタカの写真やビデオを自然観察学習館で展示するとともに、季刊誌『森発見』（8、平成 19 年 12 月刊行）に、繁殖記録を掲載した。

### **（3） 廃棄物の縮減、リサイクルの推進、省資源・省エネルギー対策などの環境保全に関する計画の策定**

廃棄物の縮減、リサイクルの推進、省資源・省エネルギー対策に取り組むため、「万国博記念公園の環境保全に関する計画」（平成 16 年 3 月策定、平成 17 年 3 月改定）に基づき、NPO 法人等と協働して環境保全に取り組むとともに、これらの取組について PR し、環境保全の意義の啓発に努めた。

緑地管理に伴い園内から発生する間伐材・剪定枝等は、チップ化、堆肥化、製炭、加工等を行い、園内の舗装、土壌改良、水質浄化、農作物の栽培、園内の椅子・標識等に再利用するとともに、堆肥・竹炭などの製品の来園者への販売などを行った。

（独）新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）及び NPO 法人と共同で、平成 17 年度から園内で発生する間伐材など木質バイオマスの有効活用を目的に、山林や公園での実用性に主眼を置いた、小型薪焚きボイラーとスターリングエンジンを組み合わせた湯と電気を作る新エネルギーシステムの実証試験を実施しており、スターリングエンジンによる発電の仕組みや運転状況等、環境保全の取組について説明会を実施した。また、実証試験で運転しているボイラーから出る温湯を利用して足湯の運営を行い、来園者に対する環境保全の啓発に努めた。

NEDO と共同で平成 17 年度に太陽光発電施設（規模 5.8m×270m、最大発電能力 200kw）を設置し、「太陽光発電新技術等フィールドテスト事業」に取り組んでいる。平成 18 年度以降 5 年間（予定）実証データの収集を行い、NEDO に報告することとしており、発電実績等をホームページでも公表している。また、園内に設置した表示板で発電量を表示することにより、来園者に対する環境保全の啓発にも努めた。

自然文化園の灌水等に井戸水の活用を拡大するため、平成 16 年度に「井水活用計画」

を策定し、これに基づき、平成 17 年度に自然文化園東地区に新たに井戸、貯水槽を設置し、平成 18 年度には配管切替工事を実施した。これにより、日本庭園及び自然文化園の灌水に水道水を使うことはなくなり、自然文化園東地区のトイレ洗浄水に井戸水を使用することとなった。

平成 17 年 3 月に「自然文化園外灯改修計画」を策定し、老朽化に伴う自然文化園の外灯の取替えに当たっては、無電極放電灯（一部の場所ではソーラー・風力ハイブリッド外灯等）を採用するとともに、効率的な配置を行い、外灯の数を削減した。これにより、電力使用量の縮減を図るとともに、環境保全への貢献及び来園者への啓発に努めた。

このほか、施設整備としては受変電設備の簡素化、トイレ電灯への人感センサーの導入、透水性舗装の導入などを実施するとともに、パンフレット制作、定期刊行物やホームページへの記事掲載及び NPO と協働したエコツアー、講座、説明会等を多数実施するなど啓発にも努めた。

#### **(4) 地域社会への積極的な貢献**

##### **バリアフリー化の推進**

「万国博記念公園バリアフリー化推進計画」(平成 15 年度策定、平成 16・19 年度改定)に基づき、公園内のトイレをユニバーサルデザインの考え方を取り入れた「みんなのトイレ」に改修・整備した。中期目標期間中に 6 か所の整備を行った結果、期初と比較して改修済み施設数は 28 施設から 34 施設へと 21%の増加となり、中期計画の目標（15%以上）を上回った。

このほか、トイレへのベビーチェア・ベビーシートの設置、園路の段差解消、自然文化園内の金属製溝蓋の取替え（網目の細かいもの）、老朽化して亀裂が生じた園路の再舗装、視覚障害者誘導ブロックの設置、公園案内看板のユニバーサルデザインの考え方を取り入れた板面への取替え、園内のバリアフリーの現況を示した「らくらくお散歩マップ」の制作等、ハード・ソフト両面にわたり、きめ細かい対応を実施した。

##### **学習機会の提供**

地域社会に貢献するため、自然観察学習館において、野鳥・植物等の観察会、木材や木の実を使った工作教室など、自然環境の大切さや自然との共生を学ぶ体験学習をボランティア団体と協働して開催し、その実績は、いずれの年度においても中期計画の目標（7 回以上）を上回った。

体験学習の開催回数

年 度	平成 15 年度	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
実 績	18 回	40 回	48 回	51 回	53 回
実績(中期計画ベース)	7 回	12 回	12 回	16 回	13 回
中期計画	7 回以上	7 回以上	7 回以上	7 回以上	7 回以上

(注)体験学習の開催回数については、中期計画策定時点では、ボランティア団体が主体となって実施する「自然観察ガイド」、「森の工作教室」を各 1 回としていたが、実際にはそれぞれの区分で多数の体験学習を実施していることから、実質的な開催回数を別途記載することとしたものである。

学校教育における「総合的な学習の時間」、理科、生活科等の授業において、自然文化園や自然観察学習館を活用してもらえよう、ボランティア団体との協働により平成 17 年度に「自然観察学習プログラム」を作成した。

このプログラムの普及活動や学校教職員に対する研修会の実施等に努めた結果、近隣の小学校を中心に、平成 19 年度には 37 校、3,377 人の利用があった。

地域の防災に関する施策への貢献

平成 15 年 5 月より、大阪府の「北部広域防災拠点」における備蓄倉庫の用地として土地の貸付(約 1,800 m<sup>2</sup>)を行うとともに、地方公共団体の防災に関する施策に協力するため、災害時には次表のとおり、臨時ヘリポート、活動拠点、周辺自治体の広域避難場所などの目的に公園を提供することとした。

また、公園の 5 本の井戸については、災害時に被災者への生活用水を提供する「災害時協力井戸」として大阪府に登録しているほか、平成 19 年 3 月には、「武力攻撃事態等における国民保護のための措置に関する法律」(平成 16 年法律第 112 号)の規定に基づき国民保護避難施設として大阪府より指定を受けた。

今後も、地域防災に貢献するため、大阪府や地元自治体の計画の下に、必要な連携を図っていくこととしている。

広域防災拠点・避難場所の提供一覧

地方公共団体等	指定内容	使用場所	承認時期
大阪府	陸上輸送基地・後方支援活動拠点	スポーツ広場、南第 1・2 駐車場	平成 7 年 12 月
	「北部広域防災拠点」の臨時ヘリポート及び活動の場	東駐車場、万博記念競技場	平成 14 年 8 月

	国民保護避難施設(武力攻撃事態等における近隣市の避難場所)	公園全体	平成 19 年 3 月
	ドクターヘリの離発着場	東の広場、 運動場、 南第 2 駐車場	平成 20 年 1 月
吹田市	広域避難場所	公園全体	昭和 57 年 1 月
吹田市消防本部	ヘリコプター臨時離発着場	東の広場	昭和 55 年
茨木市	広域避難地	公園全体	昭和 55 年 10 月
大阪府下消防長会	消防応援隊集結場所	駐車場	平成 8 年

## 【基金事業】

### (1) 効果的な助成金の交付

#### 助成の対象

基金事業においては、日本万国博覧会の成功を記念するにふさわしいものとして次の活動を対象として助成金を交付した。

#### イ 国際相互理解の促進に資する活動

- ・ 国際文化交流、国際親善に寄与する活動
- ・ 自然の保護その他人間環境の保全に関する国際的な活動
- ・ 学術、教育、社会福祉、医療及び保健衛生に関する国際的な活動

#### ロ 日本万国博覧会の成功を記念するにふさわしい文化的活動

- ・ 日本の伝統文化の伝承及び振興活動
- ・ 芸術及び地域文化に関する活動

助成事業の実績については、次表のとおりである。

日本万国博覧会記念基金事業助成金 交付年度別一覧表(平成20年3月31日現在)

(「万博公園賑わい創出支援事業」を除く)

(単位：件、千円)

		平成15年度 (下期)		平成16年度		平成17年度		平成18年度		平成19年度 (交付決定額)		平成20年度 (交付決定額)		
		件数	助成金額	件数	助成金額	件数	助成金額	件数	助成金額	件数	助成金額	件数	助成金額	
国 内	国際相互理解の促進に資する活動	31	100,602	63	160,368	47	116,535	44	90,609	58	115,000	54	134,400	
	国際文化交流、国際親善に寄与する活動	12	31,508	9	40,000	21	59,039	12	31,821	13	23,500	16	43,900	
	学術、教育、社会福祉、医療及び保健衛生に関する国際的な活動	18	68,897	46	103,153	22	49,272	29	52,447	34	73,600	28	70,300	
	自然の保護その他人間環境の保全に関する国際的な活動	1	197	8	17,215	4	8,224	3	6,341	11	17,900	10	20,200	
	博覧会の成功を記念するにふさわしい文化的活動	1	500	20	10,000	15	7,500	23	11,085	3	1,500	6	3,000	
	日本の伝統文化の継承及び振興活動	0	0	3	1,500	2	1,000	8	3,658	0	0	3	1,500	
	芸術及び地域文化に関する活動	1	500	17	8,500	13	6,500	15	7,427	3	1,500	3	1,500	
	合計	32	101,102	83	170,368	62	124,035	67	101,694	61	116,500	60	137,400	
	国 外	国際相互理解の促進に資する活動	5	34,972	20	92,322	16	108,142	25	89,920	14	55,500	17	36,100
		国際文化交流、国際親善に寄与する活動	4	18,500	15	65,322	12	83,458	15	59,700	6	31,000	10	24,200
学術、教育、社会福祉、医療及び保健衛生に関する国際的な活動		1	16,472	5	27,000	3	23,710	10	30,220	3	8,500	4	8,000	
自然の保護その他人間環境の保全に関する国際的な活動		0	0	0	0	1	974	0	0	5	16,000	3	3,900	
合計		5	34,972	20	92,322	16	108,142	25	89,920	14	55,500	17	36,100	
総計	37	136,074	103	262,690	78	232,177	92	191,614	75	172,000	77	173,500		

「万博公園賑わい創出支援事業」交付年度別実績一覧表

	平成 18 年度		平成 19 年度 (交付決定額)		合 計	
	件数	助成金額	件数	助成金額	件数	助成金額
国際相互理解の促進に資する活動	4	5,859	9	26,370	13	32,229
国際文化交流、国際親善に寄与する活動	3	3,859	4	7,939	7	11,798
学術、教育、社会福祉、医療及び保健衛生に関する国際的な活動	0	0	4	14,431	4	14,431
自然の保護その他人間環境の保全に関する国際的な活動	1	2,000	1	4,000	2	6,000
博覧会の成功を記念するにふさわしい文化的活動	7	6,530	6	23,827	13	30,357
日本の伝統文化の継承及び振興活動	1	500	0	0	1	500
芸術及び地域文化に関する活動	6	6,030	6	23,827	12	29,857
合 計	11	12,389	15	50,197	26	62,586

公園事業と基金事業の連携をより深め、相乗効果を増大させる仕組みとして、平成 18 年度助成事業から、万博公園内で実施される活動等を支援する「万博公園賑わい創出支援事業」を創設し、さらに平成 19 年度からは、予算枠・助成限度額の増額など、事業内容を拡充した。

なお、同事業は随時、申請を受け付け、交付決定を行っている。

基金助成事業について広く周知するため、ホームページや『万博公園だより』の活用のほか、官報への公告掲載を行うとともに、大学、学会、地方紙、都道府県等の関係機関に対しても公募案内及び基金事業の周知依頼を行うなど、助成事業に関する広報活動の充実を図った。

平成 17 年度助成事業から創設した「補欠事業制度」により、同年度は 8 事業（助成額 2,000 万円）平成 18 年度は 7 事業（助成額 820 万円）平成 19 年度は 12 事業（助成額 890 万円）を追加採択し、交付決定後の辞退や事業費の縮減等により生じた財源を有効活用した。

外部の有識者の知見を活用し、今後の基金助成事業の方向性について検討し、日本万国博覧会の成功を記念するためによりふさわしい助成とするため、平成 18 年度に「日本万国博覧会記念基金事業のあり方に関する検討委員会」を設置し、意見を聴取した。同委員会の報告書の考え方を基本として、評議員会、基金事業審査会での意見も取り入れながら、より効率的、効果的な助成金の交付を行っていくため、助成の対象、審査体制の在り方などの検討を行っている。

## 助成の重点事項

効果的な助成金の交付等の観点から、平成 14 年度助成事業より、助成対象となる項目の中で重点事項を設けており、各年度の基金事業審査会の意見を聴取して重点事項を決定した。

(平成 16～17 年度助成重点事項)

- ・健康の維持増進に寄与する先端科学技術に関する事業
- ・地球環境の保全をテーマとする事業

(平成 18～20 年度助成重点事項)

- ・健康の維持増進に寄与する先端科学技術に関する事業
- ・地球環境の保全をテーマとする事業
- ・人類の幸せに貢献する基礎的な学術研究に関する事業

重点事項にかかる助成金交付決定状況は、次表のとおりである。

重点事項該当事業にかかる助成決定

年 度	助成決定件数	助成決定金額
平成 16 年度	28 件 (90 件)	68,000 千円 (282,525 千円)
平成 17 年度	15 件 (80 件)	38,000 千円 (246,407 千円)
平成 18 年度	28 件 (92 件)	57,000 千円 (205,000 千円)
平成 19 年度	50 件 (75 件)	102,500 千円 (172,000 千円)
平成 20 年度	55 件 (77 件)	118,700 千円 (173,500 千円)

注. ( ) 内の数字は助成事業全体(「万博公園賑わい創出支援事業」を除く)の当初交付決定件数・金額である。

## (2) 助成金の交付に係る選考手続等における客観性及び透明性の確保

### 基金事業審査会の設置等

助成金の交付について客観性及び透明性の確保を図るため、学識経験者 7 名で構成される「日本万国博覧会記念基金事業審査会」を設置し、毎年度次の事項を諮問している。

- (イ) 助成重点事項の選定に関する事項
- (ロ) 採択基準に関する事項
- (ハ) 助成対象事業の選考に関する事項
- (ニ) その他助成金の交付に関する事項

また、助成事業の採択基準(平成 15 年 10 月策定、平成 19 年 6 月改定) 審査会の議事要旨、審査会・専門委員会に関する規程、委員名簿等については、ホームページで公開した。

助成事業の選定における客観性及び透明性を更に高めるため、平成16年12月には、基金事業審査会に専門委員会（人文・社会、理工、生物、国外事業者の4部会で構成）を設置し、専門的な見地から事業を審査している。

### 申請者の利便性の向上

#### イ 助成金の申請手続等の公開

助成事業の公募に当たっては、官報に公告掲載するとともに、助成制度の説明や申請手続を紹介した募集要領等をホームページで公開し、申請者の利便性の向上を図るため、すべてダウンロードできるようにしている。

また、申請者の負担を軽減するため、申請書への押印や見積書など一部の書類の添付を不用としたほか、助成金交付申請において、申請回数を2回から1回に減らすなど、事務を簡素化した。

さらに、助成金交付に当たっての「手引書」についても、これまでの事業者からの相談への対応などを活かして順次改善を図り、事業者へ周知するとともにホームページで公開した。

#### ロ 助成金の交付状況等の公開

助成金の交付状況等については、交付決定後、ホームページにおいて次の情報を公開した。なお、事業の実施結果については、情報を随時追加・更新している。

- (イ) 申請状況
- (ロ) 交付先
- (ハ) 事業の概要
- (ニ) 交付額
- (ホ) 採択理由
- (ハ) 事業の実施結果

#### ハ 助成事業の成果等についての調査

助成事業の成果等を把握するため、国内事業については、実地調査の年間スケジュールを作成し、助成事業の形態、地域性等を考慮のうえ対象事業を抽出し、毎年度実地調査を行った。事業実施状況や経理状況等について調査した結果はいずれも適正であった。

国外事業については、事業者から提出される完了実績報告書によるチェックに加え、在外公館の協力を得て事業実施状況の把握に努めるとともに、平成17年度にはドイツ・チェコの日本庭園等4事業の実地調査を実施した。また、平成18年度に外務省の協力を得て国外で整備された施設等の管理運営状況調査を行い、平成19年度にはその調査結果を参考に、パラグアイ・ウルグアイにおいて次世代

育成等に係る施設の整備後の管理運営体制などの実地調査を行った。

一方、個々の助成事業の事業成果、波及効果を確認・検証するため、平成 17 年度に外部有識者等で構成する「事後評価等検討委員会」を設置し、事後評価に関する報告書が取りまとめられた。この報告書の趣旨を踏まえ、平成 18 年度に事後評価を試行実施し、審査会の意見等を踏まえて実施要領を作成した。これに基づき、平成 19 年度事業から事後評価を本格実施しており、今後、評価結果を助成事業の選考に反映させるとともに、必要に応じて基金事業の改善にフィードバックさせることとしている。

#### **基金の社会に対する浸透への工夫**

基金助成制度の概要とその意義を広く社会に周知するため、ホームページでの PR や情報公開を行うとともに、助成事業者に対し、事業会場の案内看板、ポスター、会議資料等において、万博基金の助成を受けて行われた事業であることが第三者にわかるような措置をとること（「万博表示」）を助成金の交付条件として義務付けるとともに、事業者がホームページを開設している場合には、機構ホームページへのリンクを要請した。

### **(3) 基金の管理及び運用における客観性及び透明性の確保**

#### **内部組織体制の整備**

基金の管理及び運用を適正に行うとともに、責任体制を明確化するため、役員及び幹部職員による「債券運用会議」を設置し、毎年度の運用方針を決定したほか、運用状況について、運用資産明細表を作成して毎月同会議に報告した。

さらに、毎年度の基金の運用状況については、官報及びホームページで公表している。

#### **基金による運用益の使途の明確化**

基金の管理及び運用については、独立行政法人通則法及び独立行政法人日本万国博覧会記念機構法の枠組の下で、日本万国博覧会記念基金管理規程、日本万国博覧会記念基金及び余裕金運用規程を定めており、これに基づいて適正な管理及び運用に努めた。また、透明性確保の観点から、運用益の使途については、官報及びホームページで公表した。

### **3. 予算、収支計画及び資金計画**

中期目標期間中の自然文化園・日本庭園の入園者数及びスポーツ施設等の利用件数は、中期計画の目標である平成 14 年度実績（入園者数 1,298,519 人、利用件数 10,885 件）を、いずれの年度においても上回った。（詳細については、2.(1)「入

園者数増加に向けた努力」に記載)

この結果、中期目標期間における「公園入場料等収入」の実績は、次表のとおり、期間中の平均が 1,282 百万円となり、中期目標の指標である平成 14 年度実績額 (1,210 百万円) を上回った。

公園入場料等収入の達成状況 (単位: 百万円)

15 年度	16 年度	17 年度	18 年度	19 年度	計	平均 ( /5)	達成率 ( / )
1,219	1,193	1,276	1,340	1,381	6,409	1,282	105.9%
中期目標 (平成14年度の実績)						1,210	

なお、予算、収支計画及び資金計画に対する実績は、別紙 2 のとおりであり、実績の経年比較は、別紙 3 のとおりである。また、貸借対照表及び利益の処分に関する書類の経年比較は、別紙 4 のとおりである。

第 2 期中期計画においては、環境・公園に関連する事業等への助成に重点化するとともに、万博記念公園の施設整備や低廉な入場料維持のため、公園事業への繰入れを増やすこととしており、運用基盤を強化する必要があるため、各事業年度において運用利益金の未使用分を積立金として計上し、中期目標期間中の当該積立金の合計額 226 百万円について、基金への組入れを行うこととしている。

#### 4. 短期借入金の限度額

短期借入の実績はない。

#### 5. 重要な財産を譲渡し、又は担保に供しようとするときは、その計画

重要な財産の譲渡、処分の実績はない。

#### 6. 剰余金の使途

第 1 号勘定 (公園事業) に係る、財務大臣から承認を受けた平成 15 年度下期及び平成 16 年度の目的積立金 (52,650 千円) については、平成 18 年度の公園整備の工事財源の一部に充てており、その内容は次のとおりである。

区 域	整 備 内 容
日本庭園	日本庭園 6 号棟外壁その他改修工事等
自然文化園	中央ゲート外壁その他改修工事等
スポーツ施設地区	中央管理事務所外壁その他改修工事等

第2号勘定(基金事業)に係る、財務大臣から承認を受けた平成15年度下期及び平成16年度の目的積立金(2,078千円)については、平成18年度の助成事業の財源の一部に充てており、その内容は次のとおりである。

事業区分	事業名
国際相互理解の促進に資する活動 国際文化交流、国際親善に寄与する活動	第7回京都国際マンガ展

上記の結果、平成19年度末における目的積立金は、第1号勘定、第2号勘定とも残高はない。

## 7. その他財務省令で定める業務運営に関する事項

### (1) 人事に関する計画

#### 職員の資質向上のための研修計画

職員の資質向上を図るため、「中期研修計画」を策定し、これに基づき毎年度研修計画を定め、必要な研修を実施するとともに、受講率の向上に努めた結果、中期目標期間の研修受講者数は延べ937人となり、中期計画の目標(延べ424人以上)を大幅に上回った。

また、すべての研修について受講者から研修受講報告書を提出させ、研修効果の把握に努めたほか、職員の専門性を高める研修等の充実を図った。

#### 研修受講者の中期計画に対する達成状況

15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	計	中期計画 (5年間)	達成率( / )
161人	250人	191人	189人	146人	937人	424人	221.0%

#### 人員計画

平成15年10月の機構発足時の常勤職員は54名であったが、アウトソーシングなどによる業務の効率化や組織体制の再編を行い、職員削減計画に基づき削減を行った結果、平成17年4月の常勤職員数は、中期計画の目標である49名を達成した。

さらに、平成19年3月末には、定年退職者(運転手)の業務をアウトソーシングし、新規採用を見合わせたことにより、平成19年4月以降は常勤職員48名の体制とした。

#### 常勤職員数の推移

平成 15 年度	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
54 名	51 名	49 名	49 名	48 名

#### (2) 公園整備に関する計画

##### 公園整備等に関する計画

公園整備等に関する計画を策定し、公園利用者の増加、利便性の向上及び安全確保に加え、将来の管理コストの軽減を念頭に、千里橋及び中央連絡橋の耐震補強、受変電設備の整備、トイレのバリアフリー化、日本庭園前駐車場設置、太陽光発電設備設置、万博記念競技場サイドスタンド改修、総合スポーツ広場サッカー場人工芝改修、花の見どころ整備、南運動施設地区歩車道分離等の整備工事を実施した。

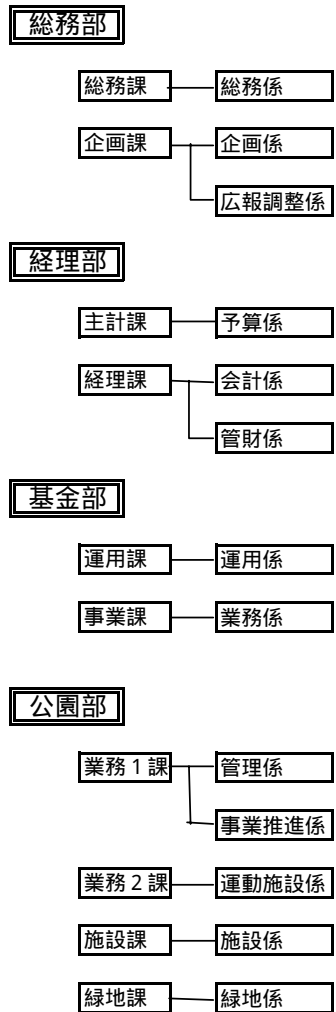
なお、整備計画については、必要に応じて見直しを行い、より一層効率的で効果の高い計画にするように努めた。

##### 施設及び設備に関する計画

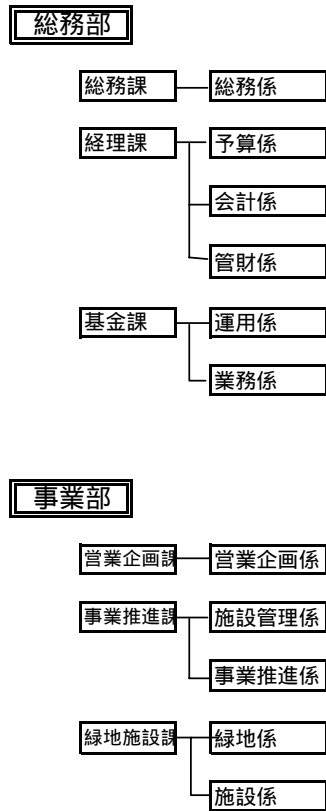
別紙 5 のとおり。

【万博記念機構 組織の変遷】

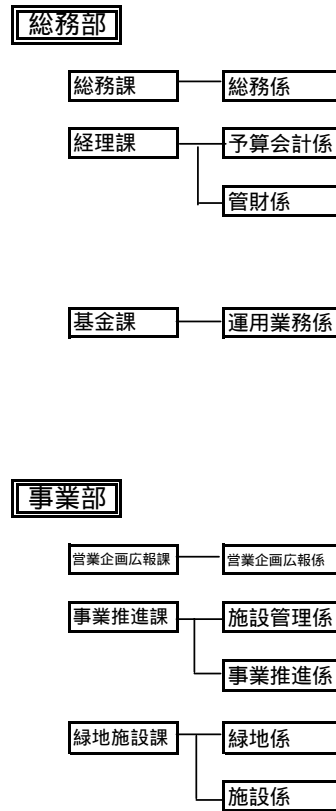
15.10.1現在 4部10課13係



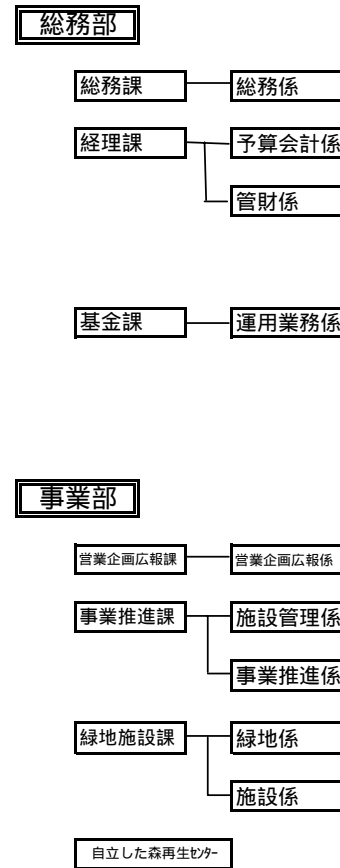
16.4.1現在 2部6課11係



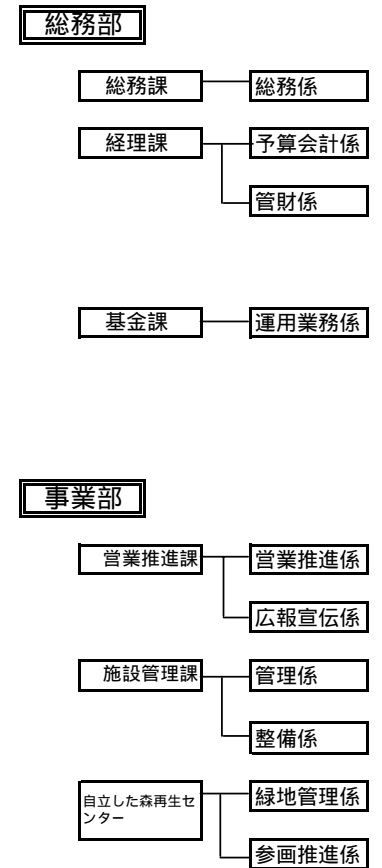
17.4.1現在 2部6課9係



18.4.1現在 2部6課1センター9係



19.4.1現在 2部5課1センター10係



## 予算、収支計画及び資金計画の計画に対する実績

## (1) 予算の状況

## 第1号勘定（公園事業）

（単位：百万円）

	中期計画		15年度（下半期）～19年度までの実績	
	4年6か月	A	実績額	対A
収入				
業務収入	10,912		11,134	102%
その他の収入	6,047		6,310	104%
計	16,958		17,444	103%
支出				
管理運営費	11,763		11,392	97%
人件費	2,595		2,495	96%
管理諸費	9,168		8,897	97%
公園整備費	3,191		4,222	132%
その他の支出	826		534	65%
計	15,781		16,148	102%

## 第2号勘定（基金事業）

（単位：百万円）

	中期計画		15年度（下半期）～19年度までの実績	
	4年6か月	A	実績額	対A
収入				
業務収入	1,809		1,628	90%
その他の収入	2		3	162%
計	1,811		1,631	90%
支出				
管理運営費	308		271	88%
人件費	272		245	90%
管理諸費	36		26	73%
基金事業費	1,283		1,071	84%
その他の支出	214		139	65%
計	1,804		1,481	82%

## 第1号勘定と第2号勘定の合計

(単位：百万円)

	中期計画		15年度(下半期)～19年度までの実績	
	4年6か月	A	実績額	対A
収入				
業務収入	12,721		12,763	100%
その他の収入	6,048		6,313	104%
計	18,770		19,075	102%
支出				
管理運営費	12,071		11,663	97%
人件費	2,867		2,740	96%
管理諸費	9,204		8,923	97%
公園整備費	3,191		4,222	132%
基金事業費	1,283		1,071	84%
その他の支出	1,040		673	65%
計	17,585		17,629	100%

(注) 各欄積算と合計欄の数字及び対比率については、四捨五入の関係で一致しないことがある。

## 第1号勘定

(単位：百万円)

	中期計画		15年度(下半期)～19年度までの実績	
	4年6か月	A	実績額	対A
収益の部				
經常収益	14,446		14,664	102%
公園事業収入等	11,828		11,997	101%
財務収益	2,191		2,167	99%
その他の収入	426		500	117%
臨時収益	-		5	皆増
計	14,446		14,670	102%
費用の部				
經常費用	14,219		13,852	97%
公園事業費等	14,185		13,818	97%
その他の費用	34		34	102%
臨時損失	-		5	皆増
計	14,219		13,857	97%
純利益	227		812	359%
目的積立金取崩額	-		53	皆増
総利益	227		865	382%

## 第2号勘定

(単位：百万円)

	中期計画		15年度(下半期)～19年度までの実績	
	4年6か月	A	実績額	対A
収益の部				
經常収益	1,809		1,626	90%
基金運用収入	1,809		1,626	90%
臨時収益	-		8	皆増
計	1,809		1,633	90%
費用の部				
經常費用	1,802		1,408	78%
基金事業費等	1,734		1,340	77%
その他の費用	68		68	100%
臨時損失	-		-	-
計	1,802		1,408	78%
純利益	8		226	3,003%
目的積立金取崩額	-		2	皆増
総利益	8		228	3,031%

## 第1号勘定と第2号勘定の合計

(単位：百万円)

	中期計画		15年度(下半期)～19年度までの実績	
	4年6か月	A	実績額	対A
収益の部				
経常収益	16,255		16,290	100%
公園事業収入等	11,828		11,997	101%
基金運用収入	1,809		1,626	90%
財務収益	2,191		2,167	99%
その他の収入	426		500	117%
臨時収益	-		13	皆増
計	16,255		16,303	100%
費用の部				
経常費用	16,021		15,260	95%
公園事業費等	14,185		13,818	97%
基金事業費等	1,734		1,340	77%
その他の費用	101		102	101%
臨時損失	-		5	皆増
計	16,021		15,265	95%
純利益	234		1,038	443%
目的積立金取崩額	-		55	皆増
総利益	234		1,092	467%

(注) 各欄積算と合計欄の数字及び対比率については、四捨五入の関係で一致しないことがある。

## 第1号勘定

(単位：百万円)

	中期計画		15年度(下半期)～19年度までの実績	
	4年6か月	A	実績額	対A
資金収入	23,538		25,693	109%
業務活動による収入	14,364		14,836	103%
業務収入	14,297		14,369	101%
その他の収入	68		467	692%
投資活動による収入	7,040		8,690	123%
財務活動による収入	-		-	-
前期よりの繰越金	2,134		2,167	102%
資金支出	23,538		25,693	109%
業務活動による支出	13,285		12,929	97%
人件費支出	2,687		2,776	103%
その他の業務支出	10,598		10,153	96%
投資活動による支出	9,646		11,436	119%
財務活動による支出	-		-	-
次期への繰越金	608		1,328	218%

## 第2号勘定

(単位：百万円)

	中期計画		15年度(下半期)～19年度までの実績	
	4年6か月	A	実績額	対A
資金収入	9,367		10,999	117%
業務活動による収入	1,809		1,726	95%
業務収入	1,809		1,631	90%
その他の収入	-		95	皆増
投資活動による収入	6,562		8,151	124%
財務活動による収入	-		-	-
前期よりの繰越金	996		1,121	113%
資金支出	9,367		10,999	117%
業務活動による支出	1,823		1,656	91%
人件費支出	375		429	114%
その他の業務支出	1,449		1,228	85%
投資活動による支出	6,562		9,245	141%
財務活動による支出	-		-	-
次期への繰越金	982		97	10%

## 第1号勘定と第2号勘定の合計

(単位：百万円)

	中期計画		15年度(下半期)～19年度までの実績	
	4年6か月	A	実績額	対A
資金収入	32,906		36,692	112%
業務活動による収入	16,174		16,562	102%
業務収入	16,106		16,000	99%
その他の収入	68		562	833%
投資活動による収入	13,602		16,842	124%
財務活動による収入	-		-	-
前期よりの繰越金	3,129		3,288	105%
資金支出	32,906		36,692	112%
業務活動による支出	15,108		14,586	97%
人件費支出	3,061		3,205	105%
その他の業務支出	12,047		11,381	94%
投資活動による支出	16,208		20,681	128%
財務活動による支出	-		-	-
次期への繰越金	1,590		1,425	90%

(注) 各欄積算と合計欄の数字及び対比率については、四捨五入の関係で一致しないことがある。

## 予算、収支計画及び資金計画に関する実績（決算額）の経年比較表

## (1) 予算

第1号勘定と第2号勘定の合計

(単位：百万円)

区 分	15年度 (下期)	16年度	17年度	18年度	19年度	区 分	15年度 (下期)	16年度	17年度	18年度	19年度		
収入	業務収入	1,448	2,865	2,805	2,832	2,812	支出	管理運営費	1,298	2,655	2,593	2,550	2,566
	その他の収入	588	1,798	1,499	1,534	894		人件費	321	634	609	578	599
								管理諸費	977	2,022	1,985	1,973	1,967
								公園整備費	206	935	1,324	1,229	529
								基金事業費	139	271	246	210	205
								その他の支出	31	508	72	31	31
計	2,036	4,664	4,304	4,366	3,706	計	1,674	4,369	4,235	4,020	3,331		

## (2) 収支計画

第1号勘定と第2号勘定の合計

(単位：百万円)

区 分	15年度 (下期)	16年度	17年度	18年度	19年度	区 分	15年度 (下期)	16年度	17年度	18年度	19年度		
収益の部	経常収益	1,864	3,692	3,595	3,588	3,552	費用の部	経常費用	1,628	3,485	3,410	3,335	3,401
	公園事業収入等	1,315	2,664	2,649	2,695	2,674		公園事業費等	1,475	3,115	3,086	3,050	3,091
	基金運用収入	214	396	356	331	329		基金事業費等	143	351	306	267	273
	財務収益	282	523	494	436	432		その他の費用	10	19	18	19	37
	その他の収入	53	107	96	126	118		臨時損失	-	5	0	-	0
	臨時収益	3	10	-	-	-		計	1,628	3,490	3,410	3,335	3,401
計	1,866	3,702	3,595	3,588	3,552	純利益	238	212	185	252	150		
						目的積立金取崩額	-	-	-	55			
						総利益	238	212	185	307	150		

## (3) 資金計画

第1号勘定と第2号勘定の合計

(単位：百万円)

区 分	15年度 (下期)	16年度	17年度	18年度	19年度	区 分	15年度 (下期)	16年度	17年度	18年度	19年度		
資金収入	業務活動による収入	1,581	3,828	3,659	3,657	3,838	資金支出	業務活動による支出	1,641	3,455	3,372	3,042	3,075
	業務収入	1,544	3,693	3,550	3,533	3,680		人件費支出	378	763	727	672	664
	その他の収入	37	135	109	124	157		その他の業務支出	1,263	2,692	2,645	2,370	2,410
	投資活動による収入	630	2,904	6,480	3,046	3,782		投資活動による支出	1,409	3,912	6,984	4,525	3,851
	財務活動による収入	-	-	-	-	-		財務活動による支出	-	-	-	-	-
	前期からの繰越金	3,288	2,448	1,812	1,595	731		次期への繰越金	2,448	1,812	1,595	731	1,425
計	5,498	9,180	11,951	8,298	8,350	計	5,498	9,180	11,951	8,298	8,350		

## 要約貸借対照表、要約損益計算書及び利益の処分にに関する書類の経年比較表

## (1) 要約貸借対照表 (法人単位)

資産の部	負債・純資産の部				(単位：百万円)		
	H15.10.1	H20.3.31	増減額		H15.10.1	H20.3.31	増減額
流動資産	4,960	4,718	242	流動負債	1,340	774	566
現金・預金	3,288	1,425	1,863	未払金	335	597	263
有価証券	1,420	3,052	1,632	引当金	791	136	655
未収金	136	147	11	その他	214	41	174
その他	116	94	22	固定負債	7,892	6,437	1,455
固定資産	144,836	144,094	741	資産見返負債	2,509	2,747	239
有形固定資産	105,845	106,290	445	長期預り寄附金	4,454	3,190	1,264
土地	97,560	97,687	127	引当金	483	280	202
建物、構築物等 (減価償却累計額)	8,285	11,569	3,284	退職給付引当金	483	280	202
無形固定資産	14	33	19	その他	446	219	227
投資その他の資産	38,976	37,772	1,205	負債合計	9,232	7,211	2,021
投資有価証券	38,974	37,772	1,202	資本金	121,978	121,978	-
その他	2	-	2	政府出資金	64,692	64,692	-
				大阪府出資金	57,285	57,285	-
				基金	18,586	18,586	-
				利益剰余金	-	1,038	1,038
				純資産合計	140,564	141,601	1,038
資産合計	149,796	148,812	984	負債・純資産合計	149,796	148,812	984

## (2) 要約損益計算書 (法人単位)

(単位：百万円)

		15年度 (下期)	16年度	17年度	18年度	19年度	合計
[経常収益]	公園事業収入	1,202	2,381	2,372	2,420	2,402	10,777
	公園入場料等収入	504	1,136	1,215	1,276	1,315	5,447
	イベント運営収入	168	286	284	287	256	1,282
	財産貸付料収入	505	924	836	818	792	3,876
	広告料収入	24	35	37	38	39	172
	資産見返勘定戻入	113	231	254	266	247	1,110
	長期預り寄付金戻入	-	53	24	9	25	110
	基金運用収入	214	396	356	331	329	1,626
	財務収益	282	523	494	436	432	2,167
	雑益	46	92	81	111	103	433
	経常利益合計	1,856	3,677	3,580	3,573	3,537	16,223
[経常費用]	公園事業費	1,254	2,721	2,733	2,682	2,710	12,100
	公園整備費	31	163	140	111	143	589
	運営費	789	1,639	1,621	1,633	1,611	7,292
	人件費	141	328	350	292	319	1,430
	減価償却費	292	591	622	646	637	2,787
	基金事業費	126	332	292	248	255	1,253
	助成金	46	156	116	80	107	504
	助成事業引当金繰入	48	110	122	116	93	489
	運営費	2	7	7	5	6	26
	人件費	30	59	47	47	50	234
	一般管理費	238	413	367	387	400	1,805
	管理費	69	124	113	113	126	545
	人件費	147	244	210	231	228	1,060
	減価償却費	21	45	44	43	46	199
	雑損失	2	4	3	4	22	34
	経常費用合計	1,620	3,470	3,395	3,320	3,386	15,192
	経常利益	236	207	185	252	150	1,030
[臨時利益]		3	10	-	-	-	13
[臨時損失]		-	5	0	-	0	5
	当期純利益	238	212	185	252	150	1,038
	目的積立金取崩額	-	-	-	55	-	55
	当期総利益	238	212	185	307	150	1,092

## (3) 利益の処分にに関する書類 (法人単位)

(単位：百万円)

区 分	15年度(下期)	16年度	17年度	18年度	19年度
当期末処分利益	238	212	185	307	150
当期総利益	238	212	185	307	150
利益処分数額	238	212	185	307	150
積立金	198	197	185	307	150
独立行政法人通則法第44条第3項により主務大臣の承認を受けた額					
公園整備積立金	38	15	-	-	-
助成事業積立金	2	0	-	-	-

19年度は、未承認

## 公園整備等に関する計画の執行実績

(単位：百万円)

区 域	中期計画 4年6ヶ月 (a)	執 行 実 績					合計 (b)	中期計画 達成率 (b)/(a)
		15年度 (下半期)	16年度	17年度	18年度	19年度		
日本庭園	409	7	89	87	78	19	280	68%
自然文化園	2,183	191	609	1,037	429	311	2,576	118%
スポーツ施設地区	405	4	235	189	363	134	925	228%
管理サービス地区	194	4	2	11	359	65	441	227%
合 計	3,191	206	935	1,324	1,229	529	4,222	132%

## 各年度の主要工事（50百万円以上）

(単位：百万円)

15年度	千里橋耐震補強他改修工事	154
16年度	中央連絡橋耐震補強改修工事	149
	万国博ホール等跡地仮駐車場外整備工事	107
	世界の森大型遊具整備工事	100
	多目的広場整備工事	84
17年度	日本庭園前駐車場（仮設）建設工事	316
	自然文化園太陽光発電設備設置工事	196
	下水分流化整備工事	166
	アメリカンフットボール場整備費分担金	117
	自然文化園井水活用整備工事	61
	日本庭園東エリア受変電設備整備工事	51
18年度	社会福祉施設整備予定地土地造成費	359
	総合スポーツ広場サッカー場人工芝改修工事	168
	下水道分流化整備工事（その2）	113
	自然文化園井水活用整備工事（第2期）	101
	記念競技場第1種公認改修工事	84
	万博記念競技場サイドスタンド改修工事	80
	日本庭園西エリア受変電設備整備工事	55
19年度	下水道分流化整備工事（その3）	81